

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル  
 コード番号 8214  
 (URL <http://www.aki-int.com>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍 TEL (045) 941 - 4888  
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	68,359	0.5	5,374	20.8	5,122	27.4
15年 3月期	67,994	2.7	4,449	37.6	4,019	40.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,964	48.7	42.67	42.35	2.4	4.3	7.5
15年 3月期	1,321	23.7	26.85	26.84	1.7	3.4	5.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 45,000,370株 15年 3月期 48,124,557株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	12.00	6.00	6.00	537	28.1	0.7
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	571	43.2	0.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	123,634	82,552	66.8	1,814.37
15年 3月期	113,016	78,080	69.1	1,691.94

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 45,474,533株 15年 3月期 46,131,121株

期末自己株式数 16年 3月期 3,650,219株 15年 3月期 2,993,631株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,900	640	100	6.00	-	-
通期	63,500	4,900	2,250	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円 48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	12,267	16,350	4,082	
2		売掛金	2,849	2,844	4	
3		有価証券	5,999	4,999	999	
4		商品	12,057	10,396	1,661	
5		貯蔵品	130	125	5	
6		前渡金	107	11	96	
7		前払費用	1,188	1,146	42	
8		繰延税金資産	817	753	63	
9		その他	481	1,527	1,045	
10		貸倒引当金	4	1	2	
		流動資産合計	35,896	38,153	2,256	31.8 / 30.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	40,427	40,383	1,040	
		減価償却累計額	21,699	22,695	1,040	
(2)		構築物	4,938	4,917	138	
		減価償却累計額	3,706	3,823	138	
(3)		車輛運搬具	51	54	4	
		減価償却累計額	29	37	4	
(4)		器具備品	6,813	6,914	41	
		減価償却累計額	2,480	2,539	41	
(5)		土地	23,721	23,716	5	
(6)		建設仮勘定	36	112	75	
		有形固定資産合計	48,074	47,003	1,071	42.5 / 38.0
2 無形固定資産						
(1)		借地権	3,280	3,280	-	
(2)		商標権	29	28	0	
(3)		ソフトウェア	162	124	38	
(4)		電話加入権	69	69	0	
		無形固定資産合計	3,541	3,502	39	3.1 / 2.8
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,109	2,016	907	
(2)		関係会社株式	1,127	10,468	9,340	
(3)		出資金	2	2	0	
(4)		関係会社長期貸付金	-	780	780	
(5)		長期前払費用	469	387	82	
(6)		差入保証金	11,524	10,398	1,125	
(7)		敷金	9,739	9,718	20	
(8)		繰延税金資産	469	170	298	
(9)		その他	1,079	993	86	
(10)		貸倒引当金	15	0	15	
		投資その他の資産合計	25,504	34,935	9,430	22.6 / 28.3
		固定資産合計	77,119	85,440	8,320	68.2 / 69.1
繰延資産						
社債発行費						
			-	40	40	
		繰延資産合計	-	40	40	0.0
		資産合計	113,016	123,634	10,618	100.0 / 100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		3,984		3,388		595
2		7,584		6,288		1,295
3		6,500		10,320		3,820
4	1	920		2,030		1,110
5		1,779		2,046		267
6		532		565		32
7		1,240		1,498		257
8		359		319		39
9		63		71		8
10		116		109		7
11		505		663		158
12		49		18		30
		23,635	20.9	27,321	22.1	3,685
<b>流動負債合計</b>						
<b>固定負債</b>						
1		9,500		4,770		4,730
2	1	450		7,130		6,680
3		282		289		7
4		-		535		535
5		1,067		1,035		32
		11,299	10.0	13,760	11.1	2,460
		34,935	30.9	41,081	33.2	6,146
<b>負債合計</b>						
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	2	23,282	20.6	23,282	18.8	-
<b>資本剰余金</b>						
1		22,502		25,574		3,072
		22,502	19.9	25,574	20.7	3,072
<b>利益剰余金</b>						
1		986		986		-
2						
(1)		49		49		
(2)		30,408		30,408		
3		2,265		3,654		1,388
		33,709	29.8	35,098	28.4	1,388
	3	70	0.0	467	0.4	537
	4	1,344	1.2	1,871	1.5	527
		78,080	69.1	82,552	66.8	4,472
		113,016	100.0	123,634	100.0	10,618
<b>負債・資本合計</b>						

(2) 比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減 ( は減 )
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			67,994	100.0		364
売上原価					68,359	
1 商品期首たな卸高		12,851			12,057	
2 当期商品仕入高		32,370			31,161	
合計		45,222			43,219	
3 商品期末たな卸高		12,057	33,164	48.8	10,396	32,823
売上総利益			34,830	51.2		35,536
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		3,847			4,045	
2 給与・賞与		8,294			8,218	
3 賞与引当金繰入額		505			663	
4 退職給付費用		194			236	
5 役員退職慰労引当金繰入額		-			31	
6 福利厚生費		1,489			1,578	
7 賃借料		8,257			7,598	
8 減価償却費		2,088			1,869	
9 その他		5,703	30,380	44.7	5,919	30,161
営業利益			4,449	6.5		5,374
営業外収益						
1 受取利息		24			27	
2 受取配当金		13			36	
3 不動産賃貸収入		1,066			1,145	
4 受取手数料		323			340	
5 雑収入		386	1,814	2.7	290	1,840
営業外費用						
1 支払利息		35			76	
2 社債利息		520			300	
3 転貸不動産費用		1,212			1,345	
4 雑損失		477	2,245	3.3	371	2,093
経常利益			4,019	5.9		5,122
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		5	5	0.0	4	4
特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損	1	214			45	
2 固定資産除却損	2	309			479	
3 固定資産売却損		566			0	
4 投資有価証券評価損		222			-	
5 リース解約損		21			173	
6 役員退職慰労金		48			-	
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			513	
8 店舗閉鎖損失	3	98	1,480	2.2	200	1,413
税引前当期純利益			2,543	3.7		3,712
法人税、住民税及び事業税		1,332			1,755	
法人税等調整額		109	1,222	1.8	7	1,747
当期純利益			1,321	1.9		1,964
前期繰越利益			1,238			1,959
自己株式処分差損			-			5
中間配当額			294			264
当期末処分利益			2,265			3,654
						1,388

( 3 ) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)		比較増減 (は減)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
当期末処分利益			2,265		3,654	1,388
利益処分額						
1 配当金		276		272		3
2 役員賞与金		29		44		15
(うち監査役賞与金)		( 2 )		( 5 )		( 2 )
3 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		-	306	1	318	12
次期繰越利益			1,959		3,335	1,375

(注) 当期は平成15年12月8日に264百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物                    15～41年 構築物                  10～20年 器具備品                5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)          役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          (ヘッジ手段)          金利スワップ          (ヘッジ対象)          借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針          当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>(3) ヘッジ方針          同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理          同左</p>

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準          当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。          なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等          当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。          なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	



## (5) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日現在	当事業年度 平成16年3月31日現在																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分860百万円を含む)1,280百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>226 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 133,679,900 株 発行済株式数 普通株式 49,124,752 株 ただし、定款の定めにより株式の償却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p>3</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 2,993,631 株</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>11,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,700</td> </tr> </table>	建物	226 百万円	土地	2,240	投資有価証券	33	計	2,500	当座貸越極度額	11,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	11,700	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>217 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,513</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 授權株式数 普通株式 133,679,900 株 発行済株式数 普通株式 49,124,752 株 ただし、定款の定めにより株式の償却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は467百万円です。</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 3,650,219 株</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>10,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,700</td> </tr> </table>	建物	217 百万円	土地	2,240	投資有価証券	55	計	2,513	当座貸越極度額	10,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,700
建物	226 百万円																												
土地	2,240																												
投資有価証券	33																												
計	2,500																												
当座貸越極度額	11,700 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	11,700																												
建物	217 百万円																												
土地	2,240																												
投資有価証券	55																												
計	2,513																												
当座貸越極度額	10,700 百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	10,700																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																														
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>198 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>解体費等</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566</td> </tr> </table> <p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物等除却損失見込額</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損失見込額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> </tr> </table>	建物	198 百万円	構築物	13	解体費等	96	計	309	建物	47 百万円	構築物	8	土地	508	器具備品	0	計	566	建物等除却損失見込額	84 百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>解体費等</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、店舗移転に伴う建物及び構築物等です。</p> <p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物等除却損失見込額</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損失見込額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損失見込額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損失見込額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table>	建物	271 百万円	構築物	9	器具備品	32	解体費等	165	計	479	建物等除却損失見込額	122 百万円	保証金解約損失見込額	12	ソフトウェア除却損失見込額	15	長期前払費用除却損失見込額	6	その他	43	計	200
建物	198 百万円																																														
構築物	13																																														
解体費等	96																																														
計	309																																														
建物	47 百万円																																														
構築物	8																																														
土地	508																																														
器具備品	0																																														
計	566																																														
建物等除却損失見込額	84 百万円																																														
保証金解約損失見込額	13																																														
計	98																																														
建物	271 百万円																																														
構築物	9																																														
器具備品	32																																														
解体費等	165																																														
計	479																																														
建物等除却損失見込額	122 百万円																																														
保証金解約損失見込額	12																																														
ソフトウェア除却損失見込額	15																																														
長期前払費用除却損失見込額	6																																														
その他	43																																														
計	200																																														

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,410	900	509	器具備品	912	686	226
車輛運搬具	4	0	3	車輛運搬具	4	2	2
合計	1,414	901	512	合計	917	688	228
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 227 百万円 1年超 295 合計 522				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95 百万円 1年超 137 合計 232			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 279 百万円 減価償却費相当額 267 支払利息相当額 9				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 265 百万円 減価償却費相当額 254 支払利息相当額 7			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	2,836	2,636
計	200	2,836	2,636

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 平成15年3月31日現在	当事業年度 平成16年3月31日現在																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">199 百万円</td></tr> <tr><td>その他資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等否認</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">128 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <p style="text-align: right;">469</p>	商品評価損否認	199 百万円	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	188	店舗閉鎖損失	41	その他	178	計	817	投資有価証券評価損	188 百万円	ゴルフ会員権評価損等否認	216	その他有価証券評価差額	50	その他	176	計	633	前払年金費用	128 百万円	固定資産圧縮損	34	その他	1	計	163	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">189 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額)</p> <p style="text-align: right;">170</p>	商品評価損否認	168 百万円	賞与引当金損金不算入額	320	未払事業税	130	店舗閉鎖損失	81	その他	53	計	753	投資有価証券評価損	189 百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	217	退職給付引当金損金不算入額	90	その他	130	計	627	前払年金費用	102 百万円	固定資産圧縮損	34	その他有価証券評価差額	319	その他	0	計	457
商品評価損否認	199 百万円																																																														
その他資産評価損否認	209																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	188																																																														
店舗閉鎖損失	41																																																														
その他	178																																																														
計	817																																																														
投資有価証券評価損	188 百万円																																																														
ゴルフ会員権評価損等否認	216																																																														
その他有価証券評価差額	50																																																														
その他	176																																																														
計	633																																																														
前払年金費用	128 百万円																																																														
固定資産圧縮損	34																																																														
その他	1																																																														
計	163																																																														
商品評価損否認	168 百万円																																																														
賞与引当金損金不算入額	320																																																														
未払事業税	130																																																														
店舗閉鎖損失	81																																																														
その他	53																																																														
計	753																																																														
投資有価証券評価損	189 百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	217																																																														
退職給付引当金損金不算入額	90																																																														
その他	130																																																														
計	627																																																														
前払年金費用	102 百万円																																																														
固定資産圧縮損	34																																																														
その他有価証券評価差額	319																																																														
その他	0																																																														
計	457																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td></tr> </table> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産(長期)が18百万円減少し、当期純利益が16百万円減少しております。</p>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.8	税率変更による影響額	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																								
法定実効税率	42.0 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																														
住民税均等割	4.8																																																														
税率変更による影響額	0.7																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																														
法定実効税率	42.0 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																														
住民税均等割	3.4																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																														

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自	平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額		1,691.94 円		1,814.37 円
1株当たり当期純利益		26.85 円		42.67 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		26.84 円		42.35 円
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,692.58 円 1株当たり当期純利益 27.46 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27.45 円</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自	平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)		1,321		1,964
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,292		1,920
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)				
利益処分による役員賞与金		29		44
普通株式の期中平均株式数(千株)		48,124		45,000
当期純利益調整額(百万円)		-		-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)				
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権		14		245
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権		-		86
普通株式増加数(千株)		14		331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1,669 千株		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 - 千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 平成15年5月16日の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 平成15年5月16日の取締役会において、平成15年6月27日開催予定の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>